

## 2006 年度 研究小委員会 情報交換会 報告

### 1. 情報交換会の開催目的

各研究小委員会の研究概要及び進捗状況を中心に情報交換するとともに、各研究小委員会が内包する研究活動推進上の共通課題を抽出し、各研究小委員会間の相互協力、親委員会・研究問題検討小委員会の支援を含めた解決策を検討する。

### 2. 開催日

日時：平成 19 年 1 月 26 日（金）14:30 ～ 17:15

場所：土木学会講堂

### 3. 議事次第

- (1) 趣旨説明
- (2) 出席者自己紹介
- (3) 研究活動全般
  - 成果発表会
  - 予算執行状況
  - 研究活動
- (4) アンケート調査結果
- (5) テーマによる議論 (Workshop)
  - 研究開発テーマ
  - 情報共有のあり方
- (6) 閉会の挨拶

#### 4. 開催概要

情報交換会の趣旨説明、出席者自己紹介（活動状況を含む）の後、研究問題検討小委員会より、研究成果発表会、予算執行状況、研究活動全般の事務連絡等に関して、研究活動支援等に関して、報告を実施した。成果発表会に関しては以下の意見があげられ、次年度以降の開催に反映することを考える。

##### 《成果発表会》

- 発表会を通じて、発表者と参加者の議論する時間が少ない。開催方法を工夫した方が良い。（短めの紹介用発表後、ジャンル別に開催する等）
- 聴講者は発表会の全研究テーマを聞きたいとは限らない。聴講者に『聞きたいテーマを確認する』という視点も重要ではないか。
- しかし、予算的な制約や参加者のバラツキ等も勘案する必要があることから、可能な範疇での改善方を検討することが妥当。

次に別紙に示す事前アンケート調査結果の概要を報告後、『研究テーマ』、『情報共有』という観点から、参加者全員によるワークショップ形式で討議した。以降にその概要を示す。

##### 話題Ⅰ：時代の変化をどのように捉えているか

参加者の意見を大別すると、『①社会構造』、『②情報化』、『③国際化』という時代の変化に集約される。この変化に対応しきれない現在の建設生産システムに魅力の低下（不信）等を受け、計画論からマネジメント論への大転換が必要との認識で整理される。

- 社会構造の変化（少子高齢化） ⇒ 財源縮小 ⇒ 効率化の必要性 ⇒ 建設生産システムの再構築
- 情報化の進展 ⇒ 情報公開・発信方法の展開 ⇒ 多様な選択肢からの新たな意思決定のあり方
- 国際化の進展 ⇒ 市場開放の必要性

変化に対応しきれない ⇒ 不信・不安 ⇒ 計画論からマネジメント論への大転換

##### 話題Ⅱ：建設マネジメント委員会とは何か？

- 総合化（人・技術・方法論）、横断的な発想を研究開発する集団、
- 情報共有の場
- 中立的な立場
- 土木と一般との橋渡し役（国民・マスコミに対するオピニオンリーダー）

### 話題Ⅲ:今後の研究の方向性に関して

- 事例の研究、実社会の現実的なマネジメントの体系化
- 共有情報の活用方法
- メニュー・ターゲットの集約
- マネジメント教育（人材育成）、エンジニアの評価
- 5年先のあるべき姿

### 話題Ⅳ:情報共有のあり方

- 情報発信という観点から各小委員会の重要な活動を HP に掲載してはどうか。現在は、掲載希望の情報は運営小委員会広報担当に送り、HP に掲載しているが、他委員会と同様に、規約を定め、運営すべきである。また、土木学会でも各小委員会内の情報共有をインターネット上で実現する手段の導入を検討しているとのこと。
- 情報共有という観点から外部講師を招く場合は他の小委員会にも連絡してはどうか。関連する研究もあり、小委員会の枠を越えて、その場を活用したらどうか。また、各小委員会の活動状況をメール等で配信してはどうか？
- なお、小委員会間の連携は積極的に行って欲しい。
- 研究成果を共有するとともに、各小委員会の成果に関する発表会開催や書籍出版を積極的に行って欲しい。（他の委員会ではこの取り組みが活発である。）

① 時代の変化をどのように捉えているか

Web2.0 との関わり

計画論から  
マネジメント論へ

お金のデジタル化

常識からの脱却

建設産業の魅力の低下

建設業にとっては厳しいが  
土木技術者にとっては変化  
へのチャンス

情報化  
機器の多様化

認識力よりも行動力

建設に対する不信

土木の真価が問われている

情報の選択  
自己責任

CSR

社会的責任

社会資本整備の重要性を国  
民に伝えるための場の活動

国民に対する説明性を極限  
まであげることが求められ  
ている。

透明性

効率的な社会づくり（基盤  
整備の高度化）への回帰

許されない閉じた社会情報  
公開の重要性

社会システムの  
ハイブリット化  
（集中-分散系）

情報公開（すべて）  
の必要性

住民・地元企業の公共的  
（社会事業）への  
参加の重要性

## ② 建設マネジメント委員会とはなにか

少子高齢化、建設投資の減少などダウンサイジングが求められる中、建設業（界）の再編か？

海外進出とともに海外からの受け入れ（解放）も進めるべき

高齢化（シニアエンジニアの役割）  
しがらみからの脱却

抜本的なシステムの再構築が必要

更なる国際化。解放なくして成長なし

人口減少

インフラ認識の変化  
造ることから使われる事へ（建設産業のビジネス化）

多数決から合意形成へ（意志決定方法）

技術者の国際移転

年齢人口構造変化

官・産・学

〈不静定の時代〉  
52：48  
方程式の数と未知数の数

国際会議

序列

官・ゼネコン・コンサル

正論だけでは駄目。要は国民受けマスコミ受けの施策が必要→  
衆愚政治の時代

公開できない情報は悪

継続しないという事（ビジネス）

役割が変化している

多様化

ダブルスタンダード社会の崩壊

行動範囲対称

法改正

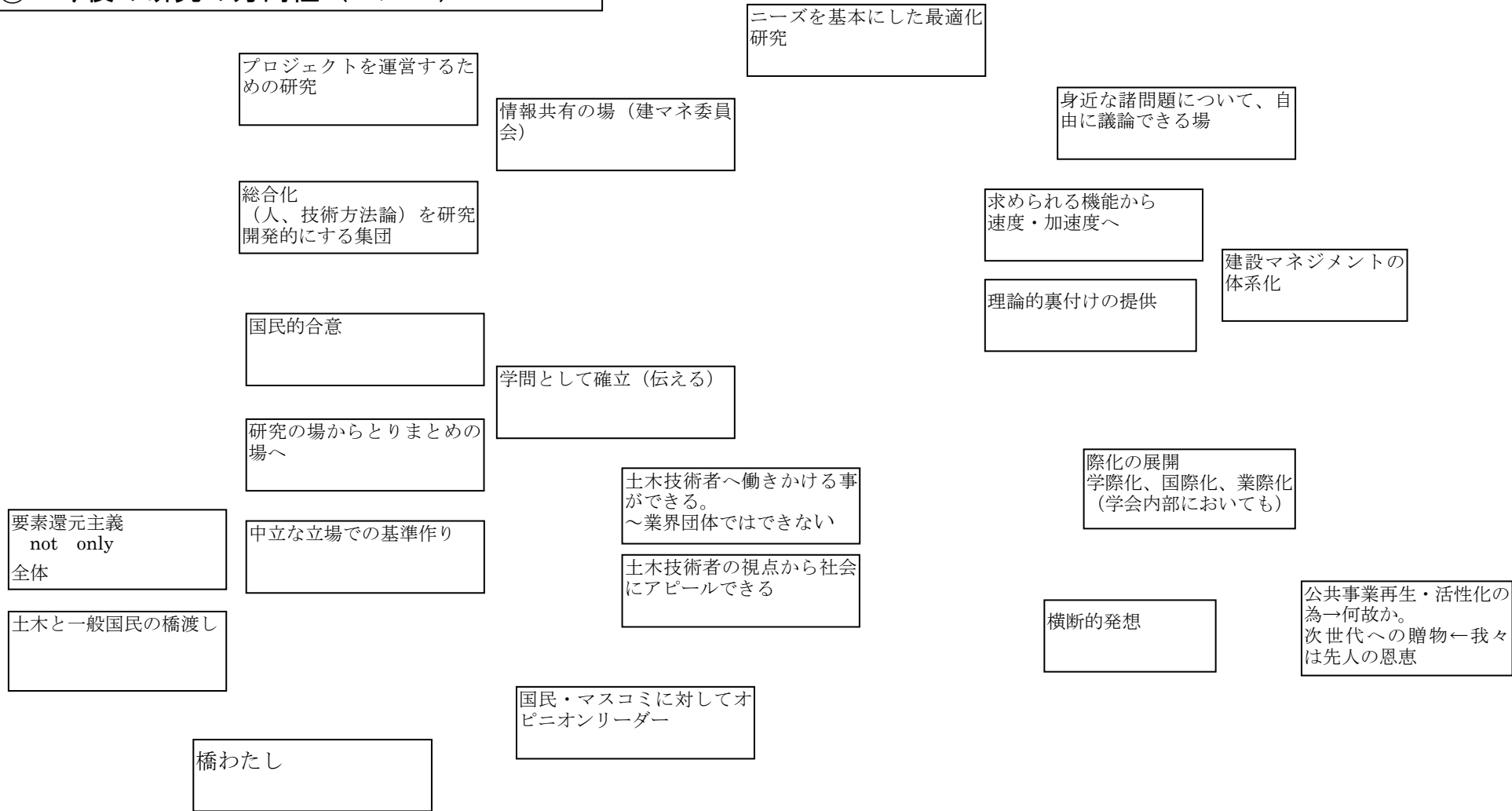
意識改革

知識・精神・空間

性悪説を前提にした仕組みが必要になっている

日本特有の文化論を踏まえた議論の必要性

③ 今後の研究の方向性 (1 / 2)



③ 今後の研究の方向性 (2 / 2)

能力育成 (人的能力)  
(新しい計画・マネジメント実践の方法)

エンジニアの評価  
第3者機関

ユニバーサルなトレーサビリティ DB

産官 (学) 境を壊して調達システムを研究

5年先のあるべき姿を議論する

前提: 国民の利益  
課題: 建設界、土木技術者

異業種からの意見 (魅力 UP  
へ)

マネジメント教育  
基本事次の教科書づくり

メニューの集約

Target の集約  
→実践できることを

集中と拡散  
最大公約数 / 最小公倍数  
(評価組織)

事例の研究

共有情報の活用方法

実社会での現実的なマネジメント (計画・実施とフォローアップ) を体系化する

チャレンジするテーマを発掘し開発研究する

人材育成 (技術力とは)

理論化 (学門化)